



認定NPO法人

高木仁三郎市民科学基金

高木基金は、市民からの会費や寄付を財源として「市民科学」を助成する「市民ファンド」です。
みなさまのご支援、ご協力をよろしくお願いたします。
郵便振替口座：00140-6-603393
加入者名：高木仁三郎市民科学基金

放射能を測り続けることは、 健康に不安を抱える人を支え続けることだと思います

いわき放射能市民測定室たらちね 事務局長 木村亜衣さん

高木基金が2011年の福島第一原発事故直後から複数回にわたって助成をしてきた「いわき放射能市民測定室たらちね」の木村亜衣さんにお話を伺いました。(取材日:2023年2月8日、聞き手:高木基金事務局長 菅波 完)

——たらちねさんには、高木基金として2012年から助成をしてきましたが、あらためて設立の背景などからお話いただけますか。

木村 たらちねは、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け2011年11月13日に開所しました。被災地のお母さんたちが、家族と子どもの命を守るため、安全な食材を求めて、健康に生きるための放射能測定を開始しました。

——応援してくださる方は、どれくらいおられるのですか。

木村 累計で1万人以上いらっしゃいますね。

——そうですか。それはありがたいですね。

木村 当初は、放射能測定室として開所しましたが、今は測定の他に、クリニック、心のケア、保養事業、甲状腺検診という大きく5つの事業で活動しています。

——クリニックは、お医者さんが常駐しているのですか。

木村 はい。医師と看護師が常駐して、内科、小児科の診療と、無料健康診断を行っています。最初は「こどもドック」という名前をつけて、お子さんの健康を見守るために健康診断を始めたのですが、2年前から高線量地域で働く人たちの健康を見守ろうということで、そのための無料健康診断も始めています。

——木村さん自身は、いつ頃からたらちねにかかわって

るのですか。

木村 私が関わり始めたのは2014年です。ハローワークから応募したんですけど、実は、子育てと仕事の両立がしやすい条件だったので入職しました。

——そうだったんですか。

木村 何が良かったかというと、就業時間が9時から

2時だったんです。私は最初、パートタイマーで入りました。子どもを見送ってちょっと家事をして出勤して、子どもが帰る前にお買い物を済ませて家で待ってられる。お母さんとしてはすごい理想の環境でした。

——いまは事務局長ですね。

木村 2014年からだから9年目になります。早いもので、もうそんなに経ったのかという気持ちです。

——2011年の事故当時はどうしておられたのですか。

木村 当時は、給食センターで働きながら子育てをしていたのですが、事故の直後は地震と津波しか考えていなかったもので、原発事故が起きて、もう何をどうしていいかわからなかったですね。インターネットとか周りの人の話を聞いたりして、子どもたちを守るために、一応避難はしたんです。千葉県に避難して、放射能から免れたと思って、3週間ぐらい子どもたちを外で元気いっぱい遊ばせていたんです。後でたらちねに入って、千葉県も汚染されていたということを知りました。



(15ページに続く)

目次

- 放射能を測り続けることは、健康に不安を抱える人を支え続けることだと思います
(いわき放射能市民測定室たらちね 事務局長 木村亜衣さん) 1
- 2022年度(第21期)国内枠助成先の中間報告 2
- 第22期(2022~23年度)アジア枠助成先のご紹介 10
- 古本や書き損じハガキ、未使用切手のご寄付も大歓迎です! 11
- 原子力市民委員会からの活動報告 13
- 高木基金に温かいご支援をいただきありがとうございます 14

2022年度(第21期)国内枠助成先の中間報告

2022年度の国内枠助成は、7月末の公開プレゼンテーションをふまえて助成先が決定し、8月から2023年7月にかけて、それぞれの調査研究が進められています。2022年12月までの中間報告の概要をご紹介します。

事務局長 菅波 完

水道水のネオニコチノイド濃度の全国調査

山室真澄さん

助成金額70万円

日本は米を主食としているため、農地に占める水田の割合が多く、水田に散布された農薬が河川や湖沼などの水道水源に混入し、水道水中の農薬濃度がEUの飲用水中農薬類の一律規制濃度である $0.1\mu\text{g/L}$ を超える場合があると報告されています (Kamata et al. 2020)。

ネオニコチノイド (以下「ネオニコ」) は昆虫以外の動物への影響が少ないとして販売され、世界で最も多く使用されている殺虫剤です。神経系をターゲットにしているため、近年はヒトの神経系にも影響する可能性が指摘されています。本研究では水稲栽培が盛んな平野部を対象に、本州、九州の12カ所の水道水のネオニコ7種を、2022年5月から2023年4月まで毎月分析することとしました。

ネオニコは、浄水場で活性炭処理を行うと除去できるとされています。本研究では2地点の水道水が活性炭処理されていました。このうち1地点はこれまでのところネオニコはほとんど検出されていません。しかしもう1カ所では複数のネオニコが常に検出されました。活性炭を適宜交換していないことで再溶出していると考えられます。活性炭処理

を行っていない農村地域の水道水のうち2地点では、ネオニコ濃度が常に低い状態でした。

これらネオニコ濃度が低かった3地点以外の5月から11月までの結果では、田植え期の5月ではなく8月に高い濃度が検出されました。カメムシなどに対してこの時期に防除を行うと考えられます。最も高い地点では、1種類のネオニコだけでもEUの一律規制濃度の8倍を超えていました。



ネオニコチノイド濃度が相対的に高い水道水原水の河川。自然豊かな農村部の方が市街地よりもネオニコチノイドの混入が高い例が見受けられた。

多摩川源流域におけるマイクロプラスチック汚染調査

R.I.La 尾崎美佐子さん

助成金額40万円

この調査では、多摩川の源流である丹沢水系の上流部において、溪流魚をマーカーとして、河川のマイクロプラスチック汚染の状況を調査するものです。2022年9月までに予定していた調査は予定通り全て完了しました。新たな調査域として、小室谷最源流の大黒茂谷、並びに一之瀬川支流の竜喰谷最上流部の調査も完了しました。

さらに、定点観測地点である丹波川本流、一之瀬川本流、柳沢川、高橋川、小室川、泉水谷、一之瀬中川、一之瀬日進川、後山川の各地点での調査も完了し、2022年度漁期での予定していた調査は全て完了しました。右記に調査結

日時	検体捕獲場所	検体魚種	捕獲数	検出数	検出率(%)
4月27日	一之瀬本流橋橋から東川分岐付近まで	アマゴ1 ヤマメ3	4	4	100
5月17日	一之瀬中川第二堰堤から第九堰堤まで	イワナ	2	2	100
6月10日	一之瀬川本流竜喰谷出合付近	アマゴ	1	1	100
7月12日	後山川堰堤から丹波山合流点	イワナ、ウグイ、 オイカワ	8	8	100
9月6日	竜喰谷上流域	アマゴ	5	5	100
9月6日	一之瀬本流、一之瀬日進川	アマゴ ヤマメ	3	3	100
8月26日	大黒茂谷	アマゴ	5	5	100
8月26日	小室川	ヤマメ	1	1	100
9月14日	大黒茂谷最上流部	アマゴ	8	8	100
9月30日	竜喰谷最上流部	アマゴ	2	2	100
9月30日	一之瀬本流橋橋上流の滝から一之瀬中学校跡	イワナ	4	4	100

果の速報値をまとめました。

これらの調査結果の考察については、ステークホルダーであり調査協力団体でもある丹波川漁協への報告がまだであり、非常に神経質にならざるを得ない結果も含まれていますので、中間報告では控えますが、今期の新規調査地点である丹波山水系の最上流部となる小室川源流部大黒茂谷、

一之瀬川支流竜喰谷源流部では、捕獲した検体全てからマイクロプラスチックが検出されており、今季調査前の我々の想定とは異なる結果でした。これは、丹波山水系の最上流部において、新たなマイクロプラスチックの汚染源が存在することを示唆していると考えます。

使用済核燃料の中間貯蔵施設を巡るむつ市政20年の展開と住民運動についての研究

西館 崇さん

助成金額40万円

本研究の目的は、使用済核燃料の中間貯蔵施設を巡る青森県むつ市政のあり方を、地域で暮らす一般市民の立場から検討することです。対象とする期間は、この施設の受け入れ計画が表面化した2000年から現在までのおよそ20年間としました。施設（貯蔵建屋）は2014年に完成していますが、操業には至っておりません。むつ市は2019年より、この施設に運び込まれる予定の使用済核燃料への（新）核燃料税の導入を検討し始め、2022年9月には同税に対する総務大臣からの同意を得ました。

20年という期間を分析する上で、本研究では、2000年より一貫して施設の受け入れに反対してきた市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」に注目しています。今回の調査では同会の代表である野坂庸子さんや、事務局

の栗橋伸夫さん、そして関係者の方々への聞き取りを中心に行いながら、この20年間の経緯を整理するとともに、下北の会の活動意義や今後の課題などについて考察を進めています。

2023年1月現在は、昨年9月に行った野坂さん、栗橋さん、関係者への聞き取りデータの文字起こしが完了したので、その内容を改めて考察しているところです。また現地で収集したデータや市議会傍聴時の様子、議会議事録の整理等を行いながら、20年間の詳細な年表作成を進めています。

昨年8月から現在までに一つの研究成果もありました。それは、3.11直後の青森県政と県民の様子を追った研究論文が学会誌の査読を通ったことです。刊行されましたら改めて報告いたします。



現政権による原発回帰方針が明らかになる中、下北半島北端の大間町では3年ぶりに「大間原発反対現地集会」が開催された（筆者撮影）。



- 【What's New】
- 2023/01/12 むつ市へ6項目の申し入れに回答がありました
 - 2022/11/13 「反核燃・秋の共同行動inむつ」を開催しました
 - 2022/11/06 大間原発反対行動が二つ続けて開催されました
- 【今後の行動予定】
- 2023/03/05 さよなら原発3・11青森集会（会場、時刻未定）
 - 2023/03/18 「核のゴミから未来を守る青森県民の会（仮称）」結成総会（会場、時刻未定）
 - 2023/06/24 4・9反核燃の日全国集会（会場、時刻未定）
 - 2023/07/22-23 大MAGROCK Vol.13/第13回大間原発反対現地集会(大間町共有地主用地)

「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」のHPより一部抜粋して掲載。同ページはほぼ毎月更新されており、同会の活動内容の他、むつ市政の動きや現地紙による関連報道などが詳細に記録、整理されている。

最終更新日: 2023/11/12
来訪者数
88435
【ページのご案内】
WHAT'S NEW ORDER
当会の活動記録 ORDER
地元紙記事等等 ORDER
他団体参考資料 ORDER
その他各種資料 ORDER
関連動画集 ORDER
他団体リンク集 ORDER
編集日記 ORDER
質問意見メール ORDER

長野県東信地域の放射能汚染木燃焼による環境汚染を監視する

木質バイオマス発電チェック市民会議 川端真由美さん

助成金額20万円

清水建設の100%子会社である信州ウッドパワーの木質バイオマス火力発電所は、間伐材由来の木質バイオマスを燃料とする出力1,990kWの発電所で、FITにより、20年間、40円/kWhの売電が保証された事業です。集材圏には群馬との県境の福島原発事故で放射能汚染された地域が含まれることから、

わたしたちは火力発電所のバグフィルターをすり抜けて排出される大気に含まれる微小粒子をリネン（麻）布に吸着させて放射能濃度を測定する、リネン吸着法検査を実施してきました。

ちくりん舎主催の学習・懇談会で、参加者から「東御市がバイオマス発電企業の焼却灰の放射能濃度を測定して公

表しているのはなぜか」の質問がありました。一言で言えば、市民に隠して誘致した木質バイオマス発電所をいまさら市民に説明できず、毎月「搬入木材及び焼却灰放射能濃度測定結果」を公開することになるとともに、着工直前に計画を知ったことで絶対反対を表明して覚書への署名を拒否した地元・羽毛山区に、年1回、「羽毛山区における大気状態等検査」を実施することで対応したものと思われます。

「羽毛山区における大気状態等検査」は、1回260万円かかるため、東御市は、「令和5年度は実施するが、これまでの調査と比較して数値に大きな変動がない場合、毎年の検査はしない」と2022年12月に通知してきました。羽毛山のメンバーは11月、発電所入り口に建てた「絶対反対」の

看板の脇に、新たなリネンを設置しました。

わたしたちは、いま、羽毛山区の大気状態等検査を自分たちで実施していくことの必要性を感じ、放射能測定器を購入することを検討しています。

昨年4月に突然社長が交代した信州ウッドパワー(株)は、10月12日から11月8日の4週間の間、燃料材の不足を理由に、一時稼働を停止しました。国のFIT認可によって2040年まで稼働・発電を予定している信州ウッドパワー(株)に対し、わたしたちは今後も、年2回のリネン吸着法検査や土壌検査、羽毛山区の大気状態等検査などを実施し、放射能汚染木の燃焼による環境汚染がされないことがないように、監視していきたいと思います。

沖縄県の人々における血中の残留性有機汚染物質 (PFAS) 濃度と SARS-CoV2 ワクチン中和抗体価との負の関連

沖縄京都PFAS 研究グループ 徳田安春さん

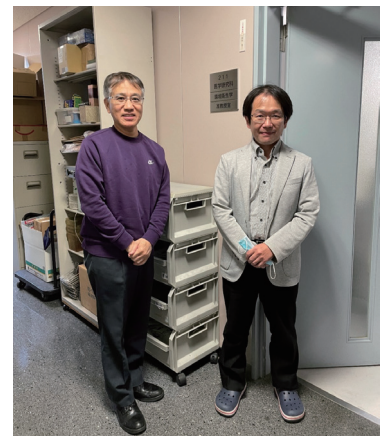
助成金額80万円

本研究は、PFAS（パーフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の略）の人体内での血中濃度と免疫力低下との関連をみる目的で行われています。PFASは、水や油をはじく、熱に強い等の特性を持ち、消火剤等に用いられる化学物質です。飛行場で使われる泡消火剤にも用いられていることから、沖縄県内の米軍基地でも使われています。PFAS曝露は健康に有害である可能性が示唆されており、基地内で使用後のPFASが付近の地下水や河川に流れ、飲料水などで地域住民の体内に取り込まれていることが危惧されています。この物質はForever Chemicalとも呼ばれているように分解されにくく、体内に長年留まるので、すでにさまざまな健康問題をきたしている可能性があります。

昨年度の研究では、445人の対象者で採血を実施、PFASのうち、いくつかの物質の血中濃度と沖縄県民の血中の中性脂肪濃度との相関を認めました。その際に得られた採血検体を用いて、新型コロナワクチン接種後の中和抗体価の測定を行っています。PFAS血中濃度と中和抗体価との関連を解析することで、免疫力としての抗体価との負

の相関をみる予定です。PFAS血中濃度と免疫機能低下との関連を認めた際には、PFAS曝露を最小限にするための政策介入を行うよう自治体等へ働きかけを行う予定です。

新型コロナウイルス感染症は沖縄での感染拡大を何度も繰り返しており、沖縄県での調査研究が必須と考えています。2023年1月までに、共同研究者である京都大学の原田浩二教授との打合せを重ね、今回の研究対象としている445人分の血液サンプルについて、検査機関に依頼し、新型コロナS抗体価の測定・分析をすすめているところです。2023年1月には、ワクチン接種歴と新型コロナ感染歴についての445人対象の調査も開始しています。データが収集できる2月にはデータ解析を開始して、3月には結果が得られる見通しです。



京都大学環境衛生学准教授室の前で、共同研究者の徳田安春と原田浩二（2022年10月19日）

北海道庁が許可した産業廃棄物処分場計画の許可プロセスの見直しと地域環境リスク評価に関する調査研究

あびらの自然を守る会 内藤圭子さん

助成金額30万円

2020年11月に行われた事業者による住民説明会で、安平町における新たな産業廃棄物処分場計画が明らかになり

ました。その時、すでに北海道は2017年に設置許可を出していることが判明しました。多くの住民が知らされないま

ま進むこの計画に不信感を持ち反対運動を始めました。

安平町は、2018年9月に震度6強の胆振東部地震で大きな被害を受けました。町内でも震源に一番近く地滑りや地割れが起きている地域に産業廃棄物処分場を作ろうとしていることがわかりました。法律上、地震の影響は検討する必要が無いという道庁のスタンスは、処分場の営業が始まれば何十年も長い間管理しなくてはならないという現実を考えると、このままにしておけません。このような事例は今まで無かったと思われ（許可が下りてから大地震が起きて現地に大きな影響が出ている）、地震の影響の検討は必要ではないかと働きかけていく必要性を感じています。

また、環境調査をしていく中で、業者が産廃からの放流先河川としている「ほくしん2号」川は湿地帯を流れる小川で水量が少なく、一度大雨が降れば一面池のように広く広がり、放流先として適切とは思えません。

現地に至る道路は畑の中を通る土の道で、雨が降れば水が流れて削られ車が通るのも大変です。そこを大型ダンプが1日に何往復も通ることはダンプの転倒や廃棄物の飛散を招きかねません。

町の許可（処理水を放流するための構造物の占有許可）が出ていない中で企業は道庁に申請し、道庁は許可を出しています。その後、町は構造物の占有は許可しないと企業に通知しました。町も全力で阻止しようと動いています。2022年は9月に町主催の環境フォーラムが開催され、多くの町民が参加しました。町も産廃阻止のために出来ることをやろうとしています。

私たちは、2期目の高木基金の助成で、国の法律のおかしさを洗い出し、新たな条例や法律の提案が出来ればと考え、環境フォーラムでお会いした磯野弥生先生をお迎えして学習を始めました。他に年4回の町内8地点の川の水質検査を引き続き行っています。12月には情報開示請求していた大量の文章が届きました。そちらの読み込みも大きな仕事です。

私たち自身が、ごみ問題を考え直すために、暮れには段ボールコンポストを試験的に始めました。冬に足元が悪くてゴミ出しが大変な家庭に広がればいいなと思います。段ボールコンポストは今の所順調で臭いも気にならず台所ですぐ捨てられるところも便利です。今年は「出来ることをコツコツと」を合言葉にしっかり進みます。

外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査

外環振動・低周波音調査会 上田昌文さん 助成金額50万円

2020年10月18日に調布市で起こった、外環道トンネル工事に伴って発生した陥没事故では、トンネル直上及びその周辺地域において、住民の間に騒音・振動・低周波音による健康被害が生じ、また建物にも様々な損壊が生じていることが、高木基金の第20期並びに第21期の助成を受けての調査で明らかになりました。地元住民と市民科学研究室とが「外環振動・低周波音調査会」を結成し、毎月3回ほどの定例会を持ちながら、2021年8月以来、現地での調査を続けています。

20期（前年度）では、25名の被害住民に対して詳細な聞き取り調査を実施し、(1) シールドマシン工事の進行の時期と振動・低周波音の体感ならびに体調悪化の時的な相関はきわめて高いこと、(2) 25名（女性18名、男性7名）のうち、何らかの大きなストレスや精神苦痛を覚えた者が15名、うち何らかの症状を発症した者が13名、そしてそのうちの6名（すべて女性）が工事停止後も過敏化した症状に今なお苦しんでいること、がわかりました。

今期は、2022年12月まで合計20回、調布市若葉町1丁

目、東つつじヶ丘2丁目、東つつじヶ丘3丁目、入間町から世田谷区成城にいたる、トンネル直上エリアとその周辺の合計314軒を対象に建物調査を実施しました。総計2,600枚に及ぶ写真とスケッチをもとに、Google Street Viewでの事故前の写真との照合などを経て、少なくとも(3) 工事前にはなかった損傷が工事後に発生したと確定できた事例32件、(4) 工事によると強く疑われる地面の沈下・隆起の影響が出ていると判定できる事例が36件、あることがわかりました。

これらのうちには、事業者が恣意的に定めた「保証対象エリア」の範囲外にある家屋もあることが判明しています。現在、こうした被害が地下でのいかなる稼働状況に由来するものかを特定すべく、また、被害を未然に防ぐ対策の具体化に向けて、調布市エリアに限らず、練馬区、三鷹市（そしてリニア中央新幹線トンネルエリア）を含む広い範囲を対象に、自ら開発したiPhone振動計（開発したアプリを入れて家屋内で発生する1週間の振動を詳細に記録できる）による振動モニタリングのネットワークを拡大しようとして

います。

とりわけ陥没エリアで今春から予定されている大規模で長期間の「地盤改良工事」の影響が懸念されるため、国交

省並びに事業者（NEXCO 東日本）に対して、技術面の詳細を含めた情報公開と実効性のある対策の提示を求めています。

南スーダンの石油施設による汚染の住民影響調査

JVC南スーダンチーム 今井高樹さん

助成金額50万円

2011年に独立したアフリカの南スーダンは中規模の産油国です。原油の漏出や廃棄物の不適切な処理、内戦による施設の破壊や放棄のため広範囲にわたって環境が汚染され、住民や家畜が深刻な影響を受けてきました。住民のあいだで流産・死産が増加し、多数の奇形出産が報告されています。NGOや独立の研究者による先行調査はありますが、情報は限られています。

紛争が続いたこの国では国連やNGOなど多くの団体が人道支援活動を行っていますが、日本のNGOである私たちを含めてこの問題を見過してきました。そこで今回、汚染問題に正面から取り組むため、調査を行うことにしました。

7月から10月までは、インターネットで入手できる資料を中心に文献調査を進めました。その上で11月に首都のジュバに出張し、汚染の調査を行う現地市民団体、国際NGO、研究機関を訪問しました。また、この問題の政治的・外交的側面を追う新聞社・ラジオ

局の記者たちと面会しました。そこで得られた情報によれば、南スーダン政府はようやく油田周辺の環境影響評価に着手したものの、石油会社による調査への介入が懸念されました。

出張によって、南スーダン国内で石油汚染問題に取り組む主要なアクターに接触し、関係をつくることができました。2023年春に予定している現地調査に向けて協働する現地NGOと独立系研究者の選定もできました。また、さらに多くの調査報告等を入手し、帰国後にそれらの精査を進めています。



石油汚染問題を取材した新聞記者とジュバで面会した出張者の橋口



多くのメディア関係者が参加したジュバのカンファレンス

たらちね海洋調査

～東京電力福島第一原発周辺海域における海水のトリチウム濃度の測定と記録～ ②

いわき放射能市民測定室たらちね 鈴木 薫さん

助成金額50万円

2023年1月13日、政府は関係閣僚等会議において、東京電力福島第一原発で発生し、ALPS等によって処理した上でタンクに貯蔵されている汚染水の海洋放出の開始を、「今年春から夏ごろを見込む」と発表しました。従来は「春ごろ」とされていましたが、東京電力が工事をしている、放出に使う海底トンネルの完成時期を考慮したものと思われる。

一方で、同日、東京電力の小早川智明社長は「地元の理解がしっかり進んでいる状況にはないと思う」と述べました。理解が進んでいないことを認識していながら、地元漁業者との「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との約束を守らずに、既成事実を積み上げて、海洋放出を強行してくるのではないかと考えられます。

たらちねでは、仮に予定通り海洋放出が開始されてしま

った場合を見据えて、以下の内容で、放出前のバックグラウンドの測定を実施してきました。

■年に4回、用船をして、第一原発沖1.5kmの定点において、表層および低層（バンドーン式採水器による）の採水を行い、電解濃縮の上で、液体シンチレーションカウンターによる自由水トリチウムの測定を行う。

■上記の沖合調査に準じて、年2回、福島県沿岸の漁港および沿岸の、少なくとも南北各4定点、計8定点で採水を行い、電解濃縮の上で、液体シンチレーションカウンターによる自由水トリチウムの測定を行う。

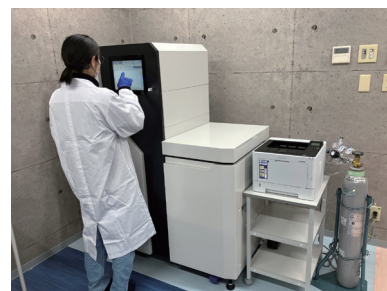
2022年度の沖合調査は、2022年5月・8月・11月に実施し、次回は2023年3月に実施する予定です。沿岸調査もそれに準じて、春と秋の2度実施しました。

2023年1月には、「日立アロカメディカル 低バックグラウンド液体シンチレーションシステム LSC-LB8」を導入しました。従来のたらちねの液体シンチレーションカウンターは、ストロンチウム 90 の測定とトリチウムの測定との兼用のため、20ml 容器に試料を充填して測定していました。「LSC-LB8」は 100ml 容器を使用することができるため、トリチウムの検出下限値を大幅に引き下げることができる見込みです。

この数年のたらちねの測定では、陸水や降雨、水蒸気などの多くからはトリチウムを検出しました。しかし、海水からは、トリチウムを多く排出する国内の加圧水型原子炉（川内原発・高浜原発）近くの海水を除き、検出限界（0.1～0.2Bq/L 程度）を下回っています。「LSC-LB8」の導入に

より、福島沖・沿岸のトリチウムの値を具体的に確定していくことができる見込みです。

また、組織自由水型・有機結晶型トリチウムは、電解濃縮が困難である一方、検出限界を下げたいと考えていたため、前処理のみを実施して、測定は「LSC-LB8」の導入後の予定としてきましたが、これらも順次測定を開始していく予定です。



LSC-LB8 を操作している様子

福島原発事故による放射能汚染地域に住む住民の尿検査による内部被ばく実態調査

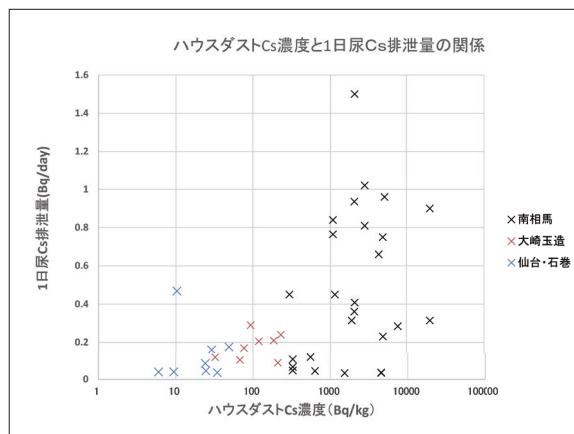
福島老朽原発を考える会（フクロウの会） 青木一政さん

助成金額50万円

私たちは2017～2020年にかけて南相馬20ミリ基準撤回訴訟原告を対象として尿検査による内部被ばく調査を行いました。この結果、南相馬在住者は对照群の西日本住民と比べ内部被ばくをしている実態が明らかになりました。しかし当該調査から既に2年以上が経過しています。そのため、同じ被検者を対象として、その後の状況を明らかにすることを計画しました。前回の調査では、特に高い値（数Bq/l）を示した被験者はキノコ、山菜、イノシシ肉など、食品の摂取によるものであることが明らかになりました。一方で比較的低濃度（1Bq/l 以下）で上下を繰り返す被験者が多く、これらが食品の摂取によるものか、大気中粉じんからの吸入によるものかは不明で課題として残っていました。

今回の調査では、同被検者の家屋のハウスダストおよび、被験者が常食するコメの精密測定も同時に行うことにしました。ハウスダストを大気中粉じんのセシウム濃度の指標値とし、コメを食品からの摂取の指標値として、低レベルでのセシウム体内蓄積の経路を明らかにしたいと考えています。

現在のところ南相馬住民からは予定の約半数の28名から



本図は今回のプロジェクトで得られた南相馬在住被験者のデータに加え、大崎市放射能ゴミ焼却住民訴訟で得られた同種データ（大崎玉造周辺および对照群の仙台石巻住民）をプロットしたものです。

の協力が得られました。この結果、南相馬住民は前回と同程度の内部被ばくが続いていることが明らかになりました。またコメは全て不検出（検出限界0.5Bq/kg）でした。これまでの結果からはバラつきが大きいものの、大気中粉じんの吸入によるセシウムの取り込みとの相関を伺わせる傾向も見られます。南相馬以外の被験者を増やし、個人の生活パターンも考慮に入れたセシウムの体内摂取要因を分析したいと考えています。

田村バイオマス発電所の稼働開始による周辺への放射性物質汚染の計測とその記録結果の拡散

たまあじさいの会 古澤省吾さん

助成金額30万円

放射能汚染木チップを燃やすバイオマス発電事業は、ほとんどが福島県外で行われてきていました。しかし福島第

一原発事故による汚染の影響が比較的軽度であった田村市大越町に、「汚染がほとんど出ないフィルターを装備した施

設」という触れ込みで、地元住民の過半数に及ぶ反対署名も無視して、2022年4月から「田村バイオマス発電施設」が稼働しました。私たちの調査の目的は、汚染の実態を解明し、その内容を調査報告会などを通じて町民に周知して、施設を廃止に追い込むことにあります。私たちは、地元反対運動グループ「大越の環境を守る会」と一緒に、2022年5月からリネン布による大気汚染調査を行ってきました。3回と回を重ねるごとに、同施設の稼働による大気汚染が、小中学生の通学路などに集中することが明らかになってきました。

私たちはすでに、日の出町のエコセメント化施設の污水处理施設からの排水を調査し、セシウム137を検出してきましたが、同様の水中リネン吸着法の調査により、田村バイオマス発電施設からの汚水池直下の河川および、大越町内を貫く牧野川が隣町の船引町で大滝根川と合流した下流でも、セシウム汚染が確認できました。大越町内の牧野川には農業用水に配水するための堰が4か所あります。今後の調査課題としては、これらの農業用水への堰と大越町の水道水源、および牧野川上流の水質調査で河川汚染の経路

を早急に確定し、水質汚染源が、田村バイオマス発電施設であることと、大越町内の農業用水への汚染の可能性を確認することを目指しています。この調査については、たまあじさいの会が東日本大震災以降、毎年継続して行ってきた多摩川でのリネン布調査（水源地の一ノ瀬渓谷から羽田沖の河口まで17箇所）が役立ちます。同時並行で大気汚染の確認を続け、人への健康影響の範囲を確認していきます。

さらに河川水の汚染は、大越町内を通り抜け下流の三春ダムに及ぶことが予測できます。三春ダムは、郡山市、三春町、船引町等の水道水源と農業用水に利用されています。河川の汚染がもたらす大越町内と下流域三春ダム周辺への影響について、「大越の環境を守る会」と一緒に、具体的な汚染被害の範囲とその程度を確定することを目指します。汚染調査に関するたまあじさいの会の経験やノウハウと、地元の住民とも深い人的関係を持つ「大越の環境を守る会」が協力することにより、この調査が可能になりました。引き続き、それぞれの持ち味を生かしながら、調査をすすめていきます。

NUMOによる文献調査と対話の場の問題点とそれに抵抗する寿都町を中心とした北海道民の住民運動に関する研究

原子力資料情報室 高野 聡さん 助成金額40万円

2020年11月から北海道の寿都町で始まった核のごみの処分場選定のための文献調査において、核ごみ受け入れ反対の住民運動に対するアクション・リサーチを行っています。アクション・リサーチとは、目標とする社会の実現に向けた変化を促すために、現場の活動に積極的に介入するような研究手法です。寿都町長が核ごみ応募の意思を表明した後すぐに結成された住民組織である「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」（以下、町民の会）とともに、研究をすすめています。町民の会が問題を解決する上で必要な知識の創造や戦略の発展を研究目的としています。

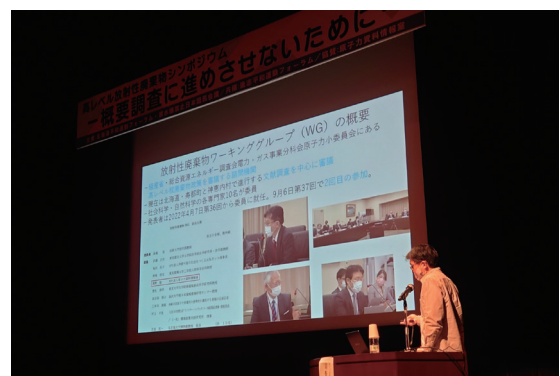
10月と11月に寿都を訪れ、町民の会のメンバーにインタビューを行いました。そこで感じたことは2つあります。

1つ目は、自然豊かで、独自の歴史や文化を持つ地域社会に、非民主的なかたちで核のごみ処分場が作られることへの怒りと、それを作らせないことで将来世代への責任を果たそうという強い倫理観です。2つ目は町長によるワンマンな町政を放置してきた反省から、持続可能で魅力ある寿都町を自分たちの手で作り上げなければならないという

自治精神の芽生えでした。

特に町民の会が目しているのは、将来世代の観点も取り入れて政策形成を行う未来世代法*です。文献調査の賛成派も巻き込みながら、愛郷心と将来世代の観点から町づくりについて議論を重ねることで、地域の分断を乗り越え、核のごみ受け入れを拒否するような地域世論を形成する住民運動を実践しようとしています。それに寄与できるような研究をこれから行いたいと思っています。

*経済だけでなく環境・社会・文化面における将来世代への影響を考慮した政策立案を規定する法律。英国のウェールズなど、約20カ国で施行され、注目されている。



第22期(2022~23年度)アジア枠助成先のご紹介

第22期のアジア枠助成は、15,000米ドル(200万円相当)の予算で2022年8月~9月に募集を行い、16件、総額73,012米ドルの応募が寄せられ、書類選考の末、3件の助成先(全て調査研究)を決定しました。2団体は過去に助成実績がありますが、いずれも団体内の世代交代が進み、今回の調査は若手スタッフが担当します。下記に調査研究内容の要約を紹介いたします。なお、アジア枠の助成1件あたりの上限額は例年同様5,000米ドルですが、円安の影響を受け、ドルベースでの助成総額は減少しました。

アジア担当プログラムオフィサー 白井聡子

産業廃棄物によって汚染された環境とコミュニティの再生に向けたアクションリサーチ ~ラーチャブリー県ナンブー市の事例から

Ecological Alert and Recovery (タイ) 助成金額 5,000米ドル

本研究調査は、タイ国ラーチャブリー県ムアン郡ナンブー市の産業廃棄物汚染の影響を受けたコミュニティにおいて、化学物質汚染への曝露リスクを低減させ、地域の社会的な復興を促すことを目的としたアクションリサーチです。

ナンブー市はWax Garbage社が展開する産業廃棄物のリサイクル・埋め立て工場による事業活動の影響を受けてきました。主な影響は廃水の漏出で、揮発性有機化合物(VOC)や重金属などの有害化学物質により、地域の環境が汚染されてきました。地元の人々は2001年以来、地方行政などに働きかけてきたことで、現場調査も行われてきたものの、この問題は20年以上にわたって解決されてきませんでした。2017年、ナンブー市民は工場に対して、タイ史上初となる環境集団訴訟を起こしました。2020年には工場側に対して地元住民への補償と環境修復を命じる判決が出され、工場は操業を停止したものの、今日まで有害廃棄物は放置されたままで、その漏出による大気や川の汚染が今も確認されています。

今回の調査活動では、影響地のコミュニティの人々と

もに植物を使って汚染物質を吸収するファイトレメディエーションの手法を用いて、化学物質への曝露を減らす取り組みを行っていきます。私たちはファイトレメディエーションが酷く汚染された環境を根本的に回復するものにはならないと理解していますが、それでも、地域社会における有害化学物質の曝露を少しでも減らし、地域環境のモニタリングに役立てたいと考えています。

今、ナンブーの人々の間には、裁判で勝利しても、環境回復につながっていない現状に「活動疲れ」が広がっています。今回の調査活動が、人々に希望と活動を続けていくモチベーションを与えるものとなり、地域の環境のみならず、社会的機能の修復も目指していきたくと考えています。同時に、コミュニティの活動を政府機関やメディアに伝え、地域の人々はこの問題を放置していないのだ、という態度を示し、継続的な環境修復のための行動を政府機関に求めていくとともに、長期的には、タイにおいて、環境修復を可能にするための法整備が進むよう、より大きな社会的議論を行うための出発点とすることを目指していきます。



産業廃棄物リサイクル工場(Wax Garbage社)の敷地

メコン川流域コミュニティと市民科学の強化：タイ・バーングム/ラオス・サラワン水力発電ダムがメコン川の魚類、地域の生態系やコミュニティの生計手段にもたらす影響評価

The Mekong Butterfly (タイ) 助成金額 5,000米ドル

国際河川の本メコン川には、多くのダムが建設されています。2008年以降、タイ政府はバーングム水力発電ダム計画（ラオスとタイの国境にあるメコン川下流の13のカスケードダムの1つ）の環境影響評価（EIA）を行ってきました。ラオス側も同様の調査を進め、一時、中断した時期はあったものの、近年、同ダムをサラワン水力発電ダムと名称変更して、新たなEIAを実施しています。

2019年に稼働したラオスのサイヤブリダムについて先行調査をしたところ、メコンの生態系や下流域のコミュニティの生活に大きな影響を与えていることが分かってきました。本プロジェクトでは、ダム建設地周辺にある5つの地域（タイ国ウボンラチャタニ県のサムロン、ドンナー、パクラ、カーンタークウィアン、タムイ）の地元住民とともに、地元パートナーや学術関係者を交え、バンクム/サラワンダム開発のプロセスと同ダムのEIA報告書を調べ、それらが説明責任を果たし、透明性があり、かつ信頼できるデータに基づいて意思決定を行っているかについて、私たち市民が収集したデータと比較して調べていきます。

調査は、影響地の住民がメコン川流域の生態系、生物の形状や構造、植物、魚や水生動物、自らの生活や経済的価値などに関する知識を自分たちで集めるという市民科学の手法を使い、フォーカス・グループ・ミーティング、フィールド調査などを行っていきます。また、影響地域のコミ

ュニティ同士の会議を開催し、生態学の専門家や人類学者などの支援を受けて、データの要約と分析を行い、外部に提示できるように信頼性を高めていきます。最後に、成果を報告書にまとめ、メコン川の水力発電ダムの建設によってコミュニティが受けた資源と経済的な損失を示し、関係機関や一般市民に発表することを目標としています。



住民を集めた市民科学ワークショップの様子

マニラ湾埋め立て事業が沿岸コミュニティに与える社会経済的・生態学的影響～フィリピン・ブラカン州タリブティップ村を事例に～

AGHAM-Advocates of Science and Technology for the People (フィリピン) 助成金額 5,000米ドル

フィリピン・ルソン島中部のブラカン州では、多くのバラングイ（自治体の最小単位）が海岸沿いに位置しており、気候変動により、海面上昇が心配されるところに、地盤沈下が拍車をかけるなど、洪水や高潮のリスクに直面しています。また、雨季の異常気象や頻繁に発生するゲリラ豪雨、乾季の降雨量の減少も問題となっています。

それに対する取り組みとして、「マニラ湾総合治水・海岸防衛・高速道路プロジェクト」が、国による優先事業として進められています。これは、埋め立てを伴う堤防建設、沿岸高速道路、マニラ港の拡張、新マニラ国際空港の建設

に関わるもので、通称エアロトロポリスプロジェクトと呼ばれています。事業主体はフィリピン系多国籍コングロマリットであるサンミゲル・コーポレーション（SMC）で、対象面積が約2,500ヘクタールに及ぶ同プロジェクトは、マニラ首都圏の主要空港からの航空輸送も緩和すると言われていますが、同時に、マニラ湾とその周辺の生態系と地域社会に深刻な影響が及ぶことが懸念されています。

本研究は、エアロトロポリスプロジェクト建設に伴う埋め立て活動の直接的影響を評価することを目的とし、主に以下の2つの要素で調査研究を進めていきます。1) マニラ

湾、タリプティップ村の埋め立て地に関する文献調査を行い、埋立の影響を比較するためのベースラインスタディを行う。2) 地質、生物多様性、社会経済的条件の観点から埋立の影響を明らかにするフィールド評価を行う。

タリプティップ村は、エアロトロポリスプロジェクトの敷地内にあり、2022年末の時点で、同村は集中的な浚渫、海洋充填、マングローブの伐採など、埋め立て事業の中心地となり、プロジェクトによる土地開発はすでに46%に達したと推定されています。フィリピン大学ディリマン校が主導した2019年の調査では、プロジェクトサイトはその自然の地形的特徴から、沈下、液状化、洪水などのジオハザードが発生しやすいと結論付けているものの、こうしたリスクは無視され、プロジェクトは強行されてしまいました。タリプティップ村では既に漁獲量が減るなどの報告があり、漁業で生計を立てる人々に影響が出始めています。また、マニラ湾は国内有数の漁場であり、水産物の主要な供給先であるマニラ首都圏や周辺地域の食卓にも影響が出ると考えています。

なお、助成応募時点では、同様の調査をブラカン州の別の地域で行う予定でしたが、タリプティップ村ではその影響が既に人々の生活に出始め、同村での調査の方が緊急性が高いと判断して調査対象地を変更しました。



マニラ湾で釣った蟹を見つめる漁師

古本や書き損じハガキ、未使用切手のご寄付も大歓迎です！

高木基金では、古本やCD/DVD、書き損じハガキ、未使用切手などによるご寄付も受け付けています。

古本については、右記のQRコードから申し込んでいただければ、送料負担無しで高木基金への古本募金ができます。オンラインでの申込みが難しい方には、送料をご負担いただき、高木基金の事務所に書籍をお送りいただいています。2019年から取り組んでいますが、2022年12月までに約1万冊の書籍が寄せられ、買取代金による寄付の総額は34万円になりました。



このところ古本以上に活用させていただいているのが、書き損じハガキ、未使用切手によるご寄付です。切手は郵送料の支払いなどに額面で利用しています。書き損じハガキは、1枚5円の手数料がかかりますが、レターパックに交換して、原子力市民委員会の書籍の発送などに利用しています。ハガキ・切手でのご寄付の呼びかけをするようになったのは、2022年2月からですが、すでに100件以上のご寄付が寄せられ、寄付の総額は40万円を超えました。

古本や切手でのご支援は、郵便振替などでの送金とは違った暖かみや楽しさがあり、事務局の励みになっています。今後ともぜひご協力のほど、よろしくお願いいたします。(事務局長 菅波 完)



事務所に寄せられた古本。スタッフが勉強用に買い取ることも少なくありません。



先日、寄付金控除用の証明書とともに、ハガキ・切手寄付用の封筒をお送りしたところ、最近では毎日のようにハガキなどの入った封筒が届いています。

■異例づくしの政府のGX基本方針の閣議決定

昨年8月に岸田首相がGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で突如、原発の再稼働、運転期間の延長、「次世代革新炉」の開発・建設の検討を指示してから、半年もたない2月10日、「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」と関連する東電法案の一つ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」（GX関連法案）が閣議決定されました。今後、もうひとつの東電法案「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」の閣議決定をへて、通常国会で、原子力基本法、原子炉等規制法（炉規法）、電気事業法、再処理法、電気事業法、再エネ特措法といった法案の改定に向けた審議がおこなわれる予定です。

この間を振り返ると、エネルギー政策形成プロセス上、極めて異例なやり方がとられました。

（1）エネルギー基本計画を塗りかえる首相「決裁」

そもそもGX実行会議は内閣総理大臣の決裁で開催されたものですが、そこで指示された内容は、エネルギー政策基本法に基づき策定されるエネルギー基本計画で示された原発の「依存度低減」の方針を「最大限の活用」へと塗りかえ、さらには同計画には含まれなかった運転期間延長や原発の新增設に踏み込むといったものでした。

（2）人選の偏りがいちじるしい小委員会での審議

岸田首相の指示を受けて、GX基本方針の検討をおこなった原子力小委員会は、もともと委員21人中、原発に反対・慎重な意見を持つ委員はわずか2名しかいないという深刻な人選の問題がある中、そうした委員の意見は反映されず、実質わずか2カ月半の審議で、エネルギー基本計画を塗りかえるGX基本方針を容認しました。

（3）原子力規制委員会での審議をまたず閣議決定

さらに閣議決定の2日前に開催された原子力規制委員会では、GXに関連する動きとして、原発の運転期間の制限（40年ルール）を規制庁所管の炉規法から撤廃し、経産省所管の電気事業法に移すことを前提とした「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要案」の審議がおこなわれました。この概要案に対して、地震と津波を担当する石渡明委員が「安全側への改変とはいえない」として反対し、その決定が見送られるという事態が発生しました。しかし、岸田政権は、運転期間の延長にかかわる重要な決定に規制行政から異議が唱えられている状況を一顧だにせず、基本方針を閣議決定しました。

（4）形骸化が深刻な民主的プロセス

昨年12月にGX実行会議で基本方針が決定された後、パブリックコメントの募集がおこなわれました。しかし、年末年始の休みを含めたわずかひと月の募集期間に、関連する4つもの政策文書がほぼ同時にパブコメにかけられるといった有様で、GX基本方針に対してはそれでも4000件近いパブコメが寄せられたと言いますが、それらの声が反映されることはなく、また、パブコメ開催中の1月に資源エネルギー庁が突然、全国10カ所でGX実現に向けた基本方針についての説明・意見交換会の開催を発表しましたが、参加者の質問に対し、「この意見交換会の意見はGX基本方針には反映されない」と説明があるなど、民意を碎くようなプロセスがつけられました。

■独立性を失った原子力規制委員会

なお、原子力規制委員会は閣議決定後の2月13日、臨時委員会を開催し、再度、運転期間の定めを炉規法から外し、60年を超える運転を認める変更に関する審議をおこないました。ここでも石渡委員は「科学的技術的な新知見に基づくものでなく、安全側への改変とも言えない」「炉規法は規制委が守るべき法律」といった反論をおこないましたが、山中伸介委員長はこの原子力の安全性にかかわる重要問題について、異例の多数決という方法を取り、4対1で原発の運転期間延長を容認する決定をおこないました。一方、賛成した委員からも「外から定められた締切を守るよう、せかされて議論した」というようにスケジュールありきの進行に苦言があるなど、原子力規制委員会の独立性を揺るがす実態が浮き彫りになりました。

実はこの運転期間の延長に関しては、昨年8月に岸田首相が検討を指示する前の7月の時点で、資源エネルギー庁から原子力規制庁に対し、経産省が今回の法改正の検討を開始した旨が伝達されており、規制庁と経産省の間で、複数回面談や電話での打ち合わせがおこなわれたことが明らかとなっています。現在の原子力規制庁の幹部は経産省出身者で占められており、福島原発事故の最大の教訓のひとつである規制と推進の分離が打ち破られ、すでに原子力規制委員会の独立性は失われた状態にあるといっても過言ではありません。

■原発回帰を阻止する

原子力市民委員会では9月以降、連続オンライントーク「原発ゼロ社会への道」を開催し、昨年8月に出版した『原発ゼロ社会への道 —「無責任と不可視の構造」をこえて公正で開かれた社会へ』の解説をGXの動きと関連させておこないつつ、GX基本方針の内容が明らかとなった12月

には「岸田政権による原子力政策の転換に関する声明～原発はなんの解決にもならず、問題を悪化させる～」を発表し、以下のような問題を指摘しました。

- 立地地域でも議論や検証が続いている原発の再稼働を政府が一方的に決定することは許されない。
- 原発の運転期間を経産省が延長可能にすることは、原子力規制を原子力利用の下に置くもので、原発事故の原因となった「規制の虜」を再びつくりだす。
- 電気料金の値上げや、電力市場での価格高騰は、化石燃料価格の高騰と円安、市場設計の不具合の総合的効果によってもたらされたものである。原発の再稼働や新增設ではこれらを解決できない。
- 原子力利用の拡大は再エネ・省エネへの投資意欲を減退させ脱炭素の妨げになる。
- 既設原発を設計寿命を超えて延命させ、さらに原発を新設することは、世紀をまたいで原子力発電を利用し続けることを意味する。国民的議論無くして22世紀、23世紀のエネルギーの将来を縛るべきではない。

(www.ccnejapan.com/?p=13317)

また、1月には岸田政権の民意の軽視に対し、「声明：国民の意見を聴かない岸田政権による原子力政策転換は許されない～改めて国民への説明と熟議の場を設けよ～」を発表し、以下のような問題を指摘しました。

- 福島原発事故後の原子力政策を根本から変えるものであるにもかかわらず、岸田首相は、国民に対して原子力政策転換の内容や理由を説明していない。
- GX実行会議では、原発事故被害者を含め、原子力発電に対する反対や懸念の声が完全に無視されている。
- 基本方針決定までの期間が極めて短く、十分な検討がされていない。
- 意見公募（パブリックコメント）期間が短すぎる。国民には考える時間がほとんど与えられていない。
- 基本方針を白紙撤回した上で、国民に熟議の機会を設けるよう強く要求する。

(www.ccnejapan.com/?p=13422)

さらに、他団体との共同記者会見 (www.ccnejapan.com/?p=13296) や、緊急リレートーク！「岸田政権による原発回帰をもたらす10の問題」 (www.ccnejapan.com/?p=13342) などのイベントを開催し、現在進められようとしている原発回帰策の解説をおこないました。後者

にはオンラインで400名を超す参加があるなど、公論形成の一端を担いはしたものの、ウクライナ危機や電力需給ひっ迫、電気代の高騰などに乗じた政府側のプロパガンダともいえるミスリーディングな情報に対し、さらなる発信力の強化が必要な状況です。

福島原発事故の教訓を忘れ去ったかのような今回の原発回帰のGXを許してしまうことは、原発事故リスクの高まりのみならず、気候危機対策にも悪影響をもたらし、日本社会のエネルギーの未来を暗澹たるものにしてしまいます。今後は、国会での法案審議の場で徹底的な問題追及がなされるよう、政党への申し入れなどを予定しています。

■第4期 原子力市民委員会が始動しました

2013年4月に活動を開始した原子力市民委員会も早いもので、発足10周年を迎えました。第1期は船橋晴俊さん(2013.4～)、第2期は吉岡齊さん(2014.9～)、第3期は大島堅一さん(2018.2～)を座長に活動を進めて参りましたが、昨年末、委員の改選を行い、2023年1月より改めて大島座長のもと、7名の方に委員としてご活躍いただくことになりました。

【座長】

大島 堅一 (龍谷大学政策学部教授)

【委員】

後藤 政志 (元東芝 原発設計技術者、星槎大学非常勤講師)

清水奈名子 (宇都宮大学国際学部教授)

茅野 恒秀 (信州大学人文学部准教授)

松久保 肇 (原子力資料情報室事務局長)

武藤 類子 (福島原発告訴団 団長)

吉田 明子 (国際環境 NGO FoE Japan 理事)

当初の委員会の主要な目的のひとつが「脱原子力政策大綱(原発ゼロ社会への道)」の作成にあったこともあり、これまでは執筆者である委員の数も多くなっていましたが、すでに『原発ゼロ社会への道』も3部作が出そろい、今後はより機動的に委員会の活動を進めるため、委員の数もしぼることにしました。また、長期的な課題に対応するため、若手やジェンダーバランスを重視するとともに、被災者との連携を強化するため、第1～2期に委員で、その後アドバイザーに就いていた武藤類子さんに、再び委員に就任いただくことになりました。また、委員の改選にあわせ、事務局長も細川弘明さんから村上正子に交代することとなりました。もちろん、役職の変更があっても、これまで委員や事務局長であった方々が引き続き委員会の活動を支える柱であることに変わりはありません。厳しい情勢ではありますが、第4期の委員会としての特色をしっかり出して、活動を進めて参りたいと思います。

なお、『原発ゼロ社会へ道』の3冊セット販売は継続しておこなっています。詳しくはウェブサイト (<http://www.ccnejapan.com/?p=11774>) か、事務局 (03-3358-7064 / email@ccnejapan.com) までお問い合わせください。

① 2023年1月15日 緊急リレートーク！



岸田政権による
原発回帰が
もたらす10の問題
Part1

CCNE
原子力市民委員会

高木基金に温かいご支援を いただきありがとうございます

2022年度の収入目標を1月までに クリアしました

高木仁三郎市民科学基金
事務局長 菅波 完

12月に発行した前号の「高木基金だより」で、昨年9月から10月にかけて実施したクラウドファンディングの結果などを報告いたしました。このクラウドファンディングでは514名の方から883万円あまりのご支援をいただき、目標としていた1,000万円には届かなかったものの、883万円ものご支援が寄せられたことをお伝えするとともに、2022年度(2023年3月まで)の収入目標に対しては、さらに800万円ほどのご支援が必要ということをお知らせしていました。

その後、12月から1月にかけて、多くの支援者の方々からご支援をいただき、さらに大口のご寄付も寄せられました。これにより、表1の通り、11月から1月の会費・寄付の収入金額が907万円、4月から1月までの年度収入の累計が2,300万円となりました。本当にありがたいことに、1月末までの段階で、2023年3月までの収入の目標を上まわることができました。みなさまからの温かいご支援に、心からお礼を申し上げます。

今年度は支援金額とともに支援者の人数が増加しています。2022年度の4月から1月までの途中経過ですが、支援者数は1,042人となりました。過去には、東日本大震災・福島第一原発直後の2011年度に支援者数が増加し、原子力市民委員会を立ち上げた2013年度(支援者数982名)が、最も支援者数の多かった年度でしたが、2022年度は、これを1月の段階で上回りました。表2の通り、クラウドファンディングによって、新規の支援者が大きく伸びたことが寄与しています。過去に支援のあった方からの「復活」の支援も増加しました。前年度に続いての「継続」の支援は、1月末時点で前年より減少したかたちですが、2月以降も引き続き支援が寄せられていますので、昨年に近い人数となることを期待しています。

一般的に、助成金を支給する財団は、多額の基金を保有した上で、その運用益を財源としていたり、企業が本業での利益を社会に還元するかたちで助成の財源を確保しているものがほとんどだと思います。一方、高木基金は、毎年、支援者のみなさんからの会費や寄付で、資金を集めながら助成金を支給するかたちで、自転車操業が宿命(?)となっておりますが、「市民科学」のための助成金を持続的に支給していけるように、引き続き、運営基盤の強化に取り組んでいきたいと考えております。今後ともご支援、ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

【表1】高木基金の2022年度の会費・寄付収入と予算対比

	会費・寄付 合計	内 一般*1	内 大口*1
2022年度予算	22,000,000円	13,000,000円	9,000,000円
10月までの実績 (予算対比)	13,924,374円 (▲8,075,626円)	11,433,429円 (▲1,566,571円)	2,490,945円 (▲6,509,055円)
11月～1月の実績	9,078,176円	3,057,336円	6,023,840円
1月までの実績 (予算対比)	23,005,550円 (+1,005,550円)	14,490,765円 (+1,490,765円)	8,514,785円 (▲485,205円)

*1 分析の目安として、年間50万円以上のご支援のあった方を「大口」、その他を「一般」としています。

【表2】高木基金の2022年度の支援者数と継続支援の状況

	支援者数 合計	内 新規支援者	内 継続*2	内 復活*2
2022年度(4月から1月まで)	1,042人	280人	545人	217人
2021年度(4月から3月まで)	788人	37人	609人	142人
2022年度増減	+254人	+243人	▲64人	+75人

*2 前年度にも支援のあった方を「継続」、前年度に支援がなく、それ以前に支援のあった方を「復活」と分類して分析しています。

——千葉のどのあたりに避難したのですか。

木村 千葉市です。それも学校が始まるまでで、大丈夫かなという不安はありつつ、周りの人たちが学校に戻って、子どもたちを通学させるというのを聞いたので、何の違和感もなくいわきに戻って、普通にマスクだけさせて子どもを通学させていました。そういう意味では、その時にはまだ、放射能のことがよく分かっていませんでした。だから当時のことを後悔している母親の一人なのです。

——現在、たらちねに来る方の中で、人数的に多いのはどの分野ですか。

木村 去年は甲状腺検診の方が多かったですね。甲状腺がんにかかった若い人たちが裁判を起こしましたよね。あの後、新規の甲状腺検診の申込みが結構ありました。また、福島県の検診も縮小されているので、たらちねで健診を受ける方が増えています。

——そのような不安を抱えた人にとって、独立した検査機関として、頼れるところがあるというのは重要ですね。

木村 一方で、今は、高線量地域で、若い人がたくさん働いているんです。女性の警備員なども増えています。

先日、たらちねの関係者で、福島第一原発の視察に行ってきたのですが、第一原発に入って、食堂とか休憩室等の建物があるところで、空間線量が毎時1 μ Svくらいありました。そこで防護服も着ずに、マスクもしない状況で、作業員の人たちの安全が守られている場所だと説明されても、それでいいのかと思いました。しかも若い子たちが多くて、ついこの間まで学生だったんだらうという子が、マスクもしないで歩いているのを見ると、私たちの健康診断や尿中セシウムの測定、甲状腺検診など、できる限り続けていかなければいけないと、改めて実感しました。

——毎時1 μ Svは一般環境の20～30倍ですよ。

木村 原発構内も事故から12年近く経っていますが、これから20年、30年と仕事が続いていくのだと思いますし、もっと線量の高いエリアも残っているわけで…

——福島第一だけでなく、中間貯蔵施設もありますしね。

木村 当然、粉塵を肺に吸い込んだりするようなところで作業する人たちがいるわけです。その人たちがどのような健康管理をして、放射能に対してもどのような知識で作業しているのか。もちろん、年取った人だから大丈夫ということではないですが、東日本大震災の時には小学生ぐらいだったような若い人たちが、いま、福島第一で働く社会なんだと思うと、複雑な思いです。

——なるほど、よく分かりました。話題を変えて、現在、高木基金の助成を受けて取り組んでいる福島第一原発沖での海洋調査について説明してください。

木村 現在、たらちねでは、年に4回、福島第一原発から1.5km沖の4カ所の海水と魚の調査を行っています。あわせて、福島県沿岸の8カ所の海水の調査をしています。測定しているのはセシウム134、137とトリチウム、ストロンチウム90です。

——この調査は、始めてからどれぐらいになりましたか。

木村 2015年から開始したので今年で8年目になります。この8年間で、海洋調査のやり方もレベルアップしてきて、

最初は漁船で、揺れも大変だったのですが、いまは釣り船で、しかも富岡港から出港するので、第一原発沖まで約20分です。行くたびに、汚染水放出のためのトンネル工事が進んでいる状況もすぐ目の前で見られます。

——政府と東電が海洋放出の準備をすすめる中で、それに納得していない立場で、海洋放出に備えた調査をする気持ちを聞かせてください。

木村 何より子どもたちに綺麗な海を残したいという気持ちですね。私たちの測定結果では、いまの福島第一原発沖の海水のトリチウムは検出下限値以下です。鹿児島島の川内原発の周辺や、六ヶ所再処理工場沖、福井県の原発近くの海水では、トリチウムが検出されています。専門家は、福島で、今までもトリチウムを流していたといえますし、実際、今もサブドレンからの放出水などが海に流されていますが、実際に福島の海で採水した結果、トリチウムは検出されていません。

——海洋放出に反対し、監視していくために、市民側が独自に調査し分析していくことはとても大切だと思います。

木村 月に1回、汚染水海洋放出反対のスタンディングをやっているので、私たちも参加して、子どもたちのために、汚染水を海に流さないで、という声を上げています。

今年の春か夏から放出するという話ですが、私は本当にあそこから流すのか、まだ信じがたいというか、信じたくないというか。ここまで福島を汚しておいて、本当にまだやるのか、という思いです。

——今回、政府はGX（グリーン・トランスフォーメーション）と称して、原発の積極活用に舵を切ろうとしています。その基本方針などでも、「福島復興はエネルギー政策を進める上での原点である」とか、「福島第一の廃炉と福島復興は政府の最重要課題」だということが強調されています。木村さんは、実際にいわきで生活をしていて、「福島復興」という言葉をどのように受け止めていますか。

木村 廃炉と復興を繋げるのは、大きな間違いだと思いますか？ どう繋がっているのか、よくわかりません。いま、帰還困難区域を無理やり解除して、まだ放射線量が高い場所に人を帰還させて、それで復興だとか、復興予算で立派な学校を建てているけど、私たちからしたら、それは全然復興ではないと思います。

政府の最重要課題だとか、正体ははっきりしないものが、福島の人たちの気持ちとも全然違うところで語られていると思います。何をもちえて復興というのか。生活が元に戻ったら復興なのか。でも、心が追いついてない人はいっぱいいますし、心の復興はどうするのかと思います。

——そうですね。例えば、昔のように山菜取りができたり、そういう普通の暮らしが取り戻せるということでしょうか。

木村 それも個人個人で違うと思います。奪われたものがものすごく大きいわけです。たらちねでは、心のケアにも取り組んでいますが、これからも一緒に考えていくしかないと思います。

——ところで、昨年7月の成果発表会で、たらちねさんの放射能測定について学会で発表した際に、トリチウムの海洋放出は安全だという「科学者」と称する方から、冷たく

突き放されたという話がありましたが、あらためてどのようなやりとりだったか聞かせてください。

木村 2022年3月に、高エネルギー加速器研究機構などが主催する「環境放射能」研究会で、たらちねとして、電解濃縮装置を使ったトリチウムの測定について研究発表をしました。発表の後、Zoomのブレイクアウトルームに質問したい人が入ってくるのですが、そこで専門家の女性研究者から、「どうして海洋放出してはいけないと思ってるのか」と聞かれました。「ALPSで処理した水は、綺麗な水じゃないですか」と。私は、あれは汚染水であって、処理水ではないですと言いました。そうしたら、「科学者の目からみれば、あれは流していい、安全な処理水よ」と言われました。私は、放射性物質が混ざった処理水で、自分の子どもたちの大好きな、きれいな海を汚されたくないと言ったのですが、「だから何度も言ってるでしょ、科学者の私から言ったら、全然綺麗な、流して問題ない水ですよ」と言われて。

——それはひどいですね。

木村 「科学者の私から言わせてもらおう」ということを何度も言われて、本当に悔しくて。この研究会は、専門の科学者ばかりで、NPOはたらちねだけ、他に専門家ではない発表者は飯館村の伊藤延由さんくらいだと思います。私たちは煙たい存在だったのかもしれない。

——いわゆる「科学者」だけで、内輪の議論をしているだけでは意味がありませんから、木村さんたちが中に入って物申すことは、とても大事なことだと思います。

木村 私はもう悔しくて。あとから、(たらちね理事長の)鈴木も加わって、「あなたたち科学者は、原発事故由来の汚染水が海に流れることを容認しているのですか？ 福島原発以外でも原発由来のトリチウムを流していますが、それも容認しているんですよね？」と言ったら、「容認はしていません」と答えました。私には「ALPS処理水は流しても害はないから大丈夫」と言い、鈴木から強く問い詰められると「容認していない」と逃げる。最初は、汚染水放出について、何かの役割を背負って、放出推進の立場で発言したのだと思いますが、個人としての考えを問われると「容認していない」と答える。結局、言っていることのどちらが

本当なのかわからない状態になりました。科学者の思考の曖昧さと無責任さを見た気がしました。

——高木仁三郎さんは、科学者として、「市民の不安を共有する」ということを重視していました。そもそも、海水で希釈すれば放射能を放出していいというのは、どうも認められない話です。そもそもALPSで処理するとしても、放射能が消えてなくなる訳ではありません。ALPSで処理をしても、吸着剤などに高濃度の汚染物質は残るわけで、むしろ、それをどうするかということこそ真剣に議論すべきです。トリチウムのリスクを無視したPRが繰り返されて、本当に対処が必要なところから、社会の注意がそらされていることが問題だと思いますし、そういうことに無頓着な「科学者」は、極めて無責任だと思います。

木村 そうですね。とても参考になります。ありがとうございます。

——あらためて今後の活動への思いを聞かせてください。

木村 私が思っていることは、次世代にこれ以上、迷惑をかけたくない、子どもたちが希望が持てる世の中であってほしい、ということです。やっぱり自分の故郷って、自分が住みやすい街であって欲しい。それは子どもたちもそうだし、その先に生まれてくる子たちにも住みやすい街であってほしいということが一番ですね。

放射能を測り続けるということは、健康の不安を抱えている人たちを支え続けるということだと思います。原発事故があっても原発を利用しようとする、社会のゆがんだところに筋を通そうとする活動でもありますね。諦めて逃げちゃうのはすごく楽ですけど、それで次世代の子どもたちが苦しむと思うと、母親の立場としてはどうしても今のうちに何とかしてやりたいと思います。

先ほどお話した作業員の人たちとか、原発事故の後始末をする人たちの健康も守っていかねばいけないと思います。彼らがいなかったら、福島第一原発は、今だってどうなるかわからないですから。

——そういう人たちを使い捨てにするようなことがあってはならないですね。今後のたらちねさんの活動に期待しています。ありがとうございました。

編集後記

◇急に耳にするようになったChatGTPやBingなどのAIチャットサービス。かなり複雑な会話も計算もでき、小説や論文も書けるようで、「チャット」どころではない。いよいよシンギュラリティ到来か?!という声もあります。新しい技術に不安もある一方で、傷つき困っている時に頼るべき人間(の集団)に非科学的な機械対応をされたり、心も寄せてくれないのだとしたら、「彼ら」の方がよっぽど味方になってくれるのではないかな、などと思ってしまう。(白井)
◇福島原発事故前後の政府のエネルギー政策をふりかえると、結局は電力自由化と地球温暖化対策のかけ声に振り回されながら、それに失敗してきた歴史であることがわかります。失敗の理由は、

政策を遂行させる力を持つ人たちに、成功させようという意思がないからでしょう。事故の大切な教訓であった「原発依存度低減」も同様です。結局は、市民が思い描くエネルギー社会を明確にし、強い意思を持って変革を起こしていくよりほかないのだなと思う日々です。(村上)

◇高木基金の事務所は古いビルで窓も多く、恥ずかしながら、断熱性がまったくダメです。冬は足下の寒さとともに、暖房の熱をどんどん外に逃がしていることへの後ろめたさを感じています。「日本は省エネを徹底している」という話がまかり通ってきましたが、むしろ世界から大きく立ち後れているのが実情で、そのようなことを正しく反省した上で本質的なエネルギー対策に方針転換することが、本当のGXだと思います。(菅波)